

平成20年11月期 中間決算短信



平成20年7月10日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 ジャスダック
 コード番号 6664 URL <http://home.opto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 志村 則彰 TEL (048) 446-1181
 半期報告書提出予定日 平成20年8月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	4,962	△0.0	390	△4.1	217	△34.7	141	△25.7
19年5月中間期	4,964	16.7	406	14.4	332	△12.1	190	—
19年11月期	9,836	—	388	—	217	—	29	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	26	96	—	—
19年5月中間期	36	26	—	—
19年11月期	5	64	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 - 百万円 19年5月中間期 - 百万円 19年11月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	17,250		5,248		30.4	997	26	
19年5月中間期	17,124		5,463		31.9	1,038	11	
19年11月期	16,919		5,398		31.9	1,025	75	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 5,248百万円 19年5月中間期 5,463百万円 19年11月期 5,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月中間期	405		△449		△281		2,899	
19年5月中間期	△1,077		△2,009		3,496		4,011	
19年11月期	△2,021		△2,334		4,011		3,312	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年11月期	—		10	00	10	00
20年11月期	—		—		10	00
20年11月期(予想)	—		10	00		

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	11.8	850	118.5	700	222.5	500	—	95	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、38ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 5,263,000株 19年5月中間期 5,263,000株 19年11月期 5,263,000株
- ② 期末自己株式数 20年5月中間期 一株 19年5月中間期 一株 19年11月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	3,042	△12.8	161	202.4	14	—	11	—
19年5月中間期	3,490	15.6	53	—	△37	—	△42	—
19年11月期	6,606	—	△186	—	△441	—	△449	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年5月中間期	2	21
19年5月中間期	△8	07
19年11月期	△85	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	12,833		1,485		11.6	282	19	
19年5月中間期	13,282		1,936		14.6	367	99	
19年11月期	12,584		1,527		12.1	290	18	

（参考）自己資本 20年5月中間期 1,485百万円 19年5月中間期 1,936百万円 19年11月期 1,527百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,542	△1.0	511	—	214	—	200	—	38	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高49億62百万円（前年同期比0.0%減）となりました。所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高16億67百万円（前年同期比15.6%減）、金額で3億9百万円の減収となりました。当中間連結会計期間に出荷予定の一部が下期にシフトしたことによるものです。

米国は、売上高6億87百万円（前年同期比27.3%減）、金額で2億57百万円の減収となりました。前年同期において大口案件があったことに対する反動や製品カテゴリー別販売体制へ移行が進行中であることによるものです。

欧州・その他地域は、売上高26億7百万円（前年同期比27.6%増）、金額で5億64百万円の増収となりました。製品販売全体が好調であり、前連結会計年度から推進しておりましたスマートフォン機能付ターミナルが約4億円貢献しました。

製品別の売上実績は次のとおりであります。

スキャナ製品は、ハンディースキャナの販売台数は増加したものの、単価の下落とフィクスマウント製品の減少により売上高17億59百万円（前年同期比5.5%減少）となりました。

ターミナル製品は、欧州におけるスマートフォン機能付ターミナルの貢献により売上高20億28百万円（前年同期比14.4%増加）となりました。

モジュール・その他は、日本国内におけるモジュール販売の減少により売上高11億74百万円（前年同期比11.6%減少）となりました。

利益面では、営業利益は3億90百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は2億17百万円（前年同期比34.7%減）、中間純利益は1億41百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

（通期の業績見直し）

エリア別では国内、米国は若干の減少は予想されるものの、欧州においては引き続き順調に推移すると考えております。カテゴリー別としましてはニュー・バーコード・ビジネスであるスマートフォン機能付ハンディターミナルを中心にターミナル製品が貢献すると考えております。また外注先変更による生産体制の見直しにより原価低減に注力してまいります。

以上により、通期の業績は売上高110億円、営業利益8億50百万円、経常利益7億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億30百万円増加し、172億50百万円となりました。主な要因は現金及び預金が4億12百万円減少、たな卸資産が5億15百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、120億1百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が6億38百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、52億48百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が2億38百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少し、28億99百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億5百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益の計上額は2億17百万円、減価償却費が2億72百万円、仕入債務が6億58百万円増加、その他負債が1億32百万円増加した結果資金が増加しましたが、たな卸資産の増加が5億84百万円及び法人税等の支払額が1億94百万円あったこと等により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億49百万円（前年同期比77.6%減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億12百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億81百万円となりました。これは短期借入金が2億83百万円増加し、新規に長期借入を1億円実施しましたが、長期借入金の返済が6億9百万円、社債の償還による支出が1億円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月中間期
自己資本比率 (%)	35.8	41.6	37.8	31.9	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.1	177.5	112.6	25.3	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	10.4	8.0	—	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	8.3	14.2	—	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成19年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実を勘案し、バランスの良い経営を基本方針としてまいります。

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり10円を予定しております。

また内部留保資金につきましては、当社を取巻く経営環境の強化や、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

①自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界では、2次元シンボルやRFID（ICタグ）等において新たな技術の実用化が進んできております。しかし、現在も1次元バーコードが世界の主流であり、それにとって代わるまでには他の技術は成長しておりません。当社グループは、各技術とも緩やかに伸びていくとの環境認識のもと、1次元バーコードリーダを中心とした技術開発を行い、更に2次元シンボル、RFID等に対応する技術開発を併せて進めております。

しかしながら、業界を激変させる革新的な自動認識技術が誕生し、この新しい技術に当社グループが適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②1次元バーコードリーダについて

1次元バーコードリーダは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式に分類されます。ペン方式はわずかなシェアであり、CCD方式及びレーザ方式による製品が多数を占めます。特にレーザ方式の製品は、米国や欧州・その他の地域では約80%のシェアを占めており、日本でもこれに習い、レーザ方式の製品の比率が更に高まると予測しております。当社グループは、このような環境認識のもと、レーザ方式のモジュールを中心として技術開発を行い、更にCMOSカメラ方式、CCD方式等の技術開発を行うことにより、どのような読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式に代わる1次元バーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③レーザモジュールについて

1次元バーコードリーダの読取方式には、レーザ方式が最も採用されています。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダに組み込まれる超小型化したレーザモジュールを開発している企業は、当社グループも含め世界で2社のみですが、レーザモジュール開発に新たな企業が参入した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

特許権その他の知的財産権は、先端技術の開発を担っている当社グループにとって競争力維持のために非常に重要です。当社グループは、必要とする技術の多くを自ら開発し、それに基づく特許権その他の知的財産権を国内外で取得することにより、競争力の維持を図っております。しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者間との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる、又はこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間と費用を費やし、又は経営資源の集中を妨げることになる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

⑤外注生産の依存度の高さについて

当社グループは、北海道芦別市に自社工場を有しておりますが、ペン方式やCCD方式のスキャナ製品など少量多品種の生産を行っているに留まり、主力製品であるレーザモジュール、レーザ方式やCMOSカメラ方式のスキャナ製品、ターミナル製品など大量生産品の生産は国内外の企業に委託しており、外注生産の依存度が高い状況にあります。これらの企業とは良好な取引関係を維持しておりますが、何らかの事情によって取引関係に支障をきたすことになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥部品の調達について

当社グループは、当社グループ製品に用いる一般的な部品や少量多種の部品、特殊な部品を、第三者から直接調達しております。長期仕入れ契約を締結することなく継続的な取引を行っているため、市場の需給関係等によって部品調達に影響が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦製品の品質について

当社グループ製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償交換や無償修理、顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストが生じ、また当社グループ製品の信頼性の喪失により主要顧客の喪失や当該製品の需要の減少等が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧海外での高い販売比率について

当社グループは、米国、オランダを始め、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、スペイン、オーストラリア、台湾に営業拠点を有し、グローバルな事業展開をしております。当社グループの売上高に占める海外比率は、平成18年11月期56.9%、平成19年11月期58.9%、平成20年11月中間期66.4%と年々高まっております。各国の経済環境や社会情勢、法令規制等の変化は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨OEM先の販売動向について

当社グループは、日本国内においては販売会社や製造会社に対しOEM製品を供給しております。OEM先の販売動向や経営状況、当該OEM先へOEM製品を供給する競合会社の出現は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩為替変動について

当社から海外子会社への製品輸出は円建てで行っており、海外子会社から当社への代金支払時や資産評価時において為替差損益が発生します。為替相場の変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を有利子負債により調達しており、また総資産に占める有利子負債の割合は高い状況にあります。金利の上昇は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	8,473,119	8,763,069	8,989,515
総資産額 (千円)	17,124,323	17,250,130	16,919,493
有利子負債依存度 (%)	49.5	50.8	53.1
支払利息 (千円)	48,250	82,965	128,652

⑫人材の確保について

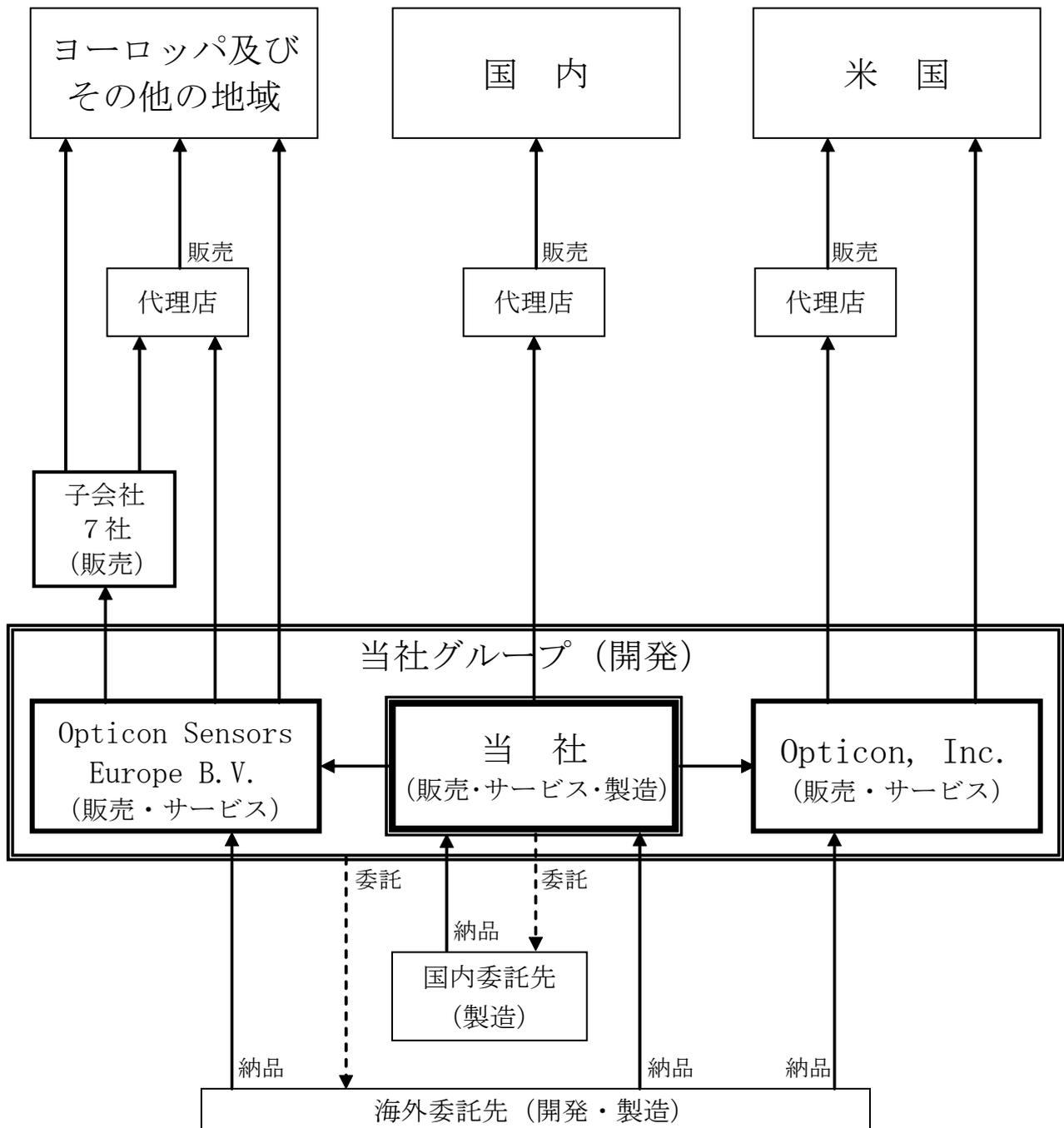
当社グループの事業継続及び拡大には、更なる技術革新に対応しうる技術者、世界市場において当社グループ製品を拡販できるセールスマン、会社組織を支える管理部門、それぞれ優秀な人材が必要です。当社グループの求める人材を確保できない、または在職中の人材の流出は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社 9 社 Opticon, Inc. (米国)、Opicon Sensors Europe B.V. (オランダ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd (オーストラリア)、Opticon Sensores S.L. (スペイン) から構成されており、バーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

製品開発は、当社が主体となり当社グループ全体にて行っております。製品製造は、一部の製品を当社の自社工場で行っている他は、国内外の企業に委託しております。製品販売は、日本国内においては当社、米国においてはOpticon, Inc.、欧州。その他の地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心とした子会社 7 社が担当しております。以上述べた事項を図示しますと次のとおりであります。

(得 意 先)



(注)平成20年5月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社 (Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。更には常に進化する会社、社会にとって価値のある会社として自動認識装置業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り成長していくことを、当面の経営課題であると認識しております。従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、連結売上高経常利益率の向上であります。また当社グループは研究開発型の企業でありますので、積極的に研究開発費を投入する考えであります。これらの指標は当社グループの企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、売上高経常利益率は10%以上を目標とし、売上高に対する研究開発費の割合は10%以上と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動認識装置業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場に対しては、レーザモジュール及びこれを搭載したスキャナ製品、ターミナル製品を中心として事業を拡大していく方針です。また、2次元シンボル市場においては、今後の市場ニーズや要求性能、新たな市場としての拡大を慎重に見据えながら、当社グループの技術を最大限に発揮できる特徴的な製品を投入する方針です。この他RFID市場については、技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

またこれまでのモジュール、スキャナ製品、ターミナル製品を「バーコードビジネス」と位置付け、これらにより当社グループの安定成長を支えると共に、当社グループの更なる成長の基盤となる「ニュー・バーコード・ビジネス」を育ててまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①日本国内

OEM製品供給が中心である日本国内では、引き続き大手販売会社などOEM製品供給先を増やしていくと共に、既存のスキャナ製品やターミナル製品の新品への切り替えを積極的に推進してまいります。

②海外における事業展開

欧州・その他地域では、今期から販売を開始したスマートフォン機能付ターミナルの拡販を進め、新たな成長基盤に育ててまいります。米国では、製品カテゴリー別の販売体制を構築し、販売力の強化を進めてまいります。

③開発戦略

当社グループは、これまでモジュール、スキャナ製品、ターミナル製品の開発に注力し、当社グループの安定成長を支える製品を開発してまいりました。引き続き、当社グループの競争力の源泉であるモジュール開発に注力してまいります。それと共に、バーコードリーダにPCとケータイ通信、画像処理の機能を付加したスマートフォン機能付ターミナルや電子棚札、コンシューマ向け製品など、当社グループの新しい成長の基盤となるニュー・バーコード・ビジネス製品の開発を進めてまいります。

④生産体制

機能がシンプルなスキャナ製品は、製品による差別化が困難なため価格競争に陥りやすく、これに耐えうる原価低減が求められております。また当社グループの売上高に占める海外比率は高まっており、物流や為替変動リスクの回避に海外生産が有効な手段となりつつあります。当社グループはこのような環境認識のもと、製品に応じて生産委託先を国内外で選定し、製品の生産を進めてまいります。

⑤管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	4,015,099		2,903,259			3,316,234		
2. 受取手形及び 売掛金		2,234,709		2,698,640			2,748,595		
3. たな卸資産		4,000,479		4,452,762			3,936,882		
4. 繰延税金資産		26,596		160,840			52,545		
5. その他 貸倒引当金		1,202,678 △36,486		1,240,110 △29,939			1,143,757 △37,518		
流動資産合計		11,443,075	66.8	11,425,674	66.2	△17,401	11,160,498	66.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	3,496,694		3,516,741			3,539,958		
減価償却累 計額		662,221	2,834,472	817,643	2,699,097		748,006	2,791,952	
(2) 機械装置及 び運搬具		461,404		526,852			536,093		
減価償却累 計額		319,874	141,530	335,042	191,810		335,847	200,246	
(3) 工具器具及 び備品		2,110,368		2,417,184			2,332,292		
減価償却累 計額		1,524,383	585,985	1,844,732	572,451		1,699,418	632,873	
(4) 土地	※1	1,306,742		1,284,576			1,303,490		
(5) 建設仮勘定		317,913		577,956			344,668		
有形固定資産 合計		5,186,644	30.3	5,325,891	30.9	139,247	5,273,231	31.1	
2. 無形固定資産		266,407	1.6	270,719	1.6	4,312	263,121	1.6	
3. 投資その他の 資産		228,196	1.3	227,843	1.3	△352	222,642	1.3	
固定資産合計		5,681,247	33.2	5,824,455	33.8	143,207	5,758,995	34.0	
資産合計		17,124,323	100.0	17,250,130	100.0	125,806	16,919,493	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※2	2,325,227		2,140,318			1,501,971		
2. 短期借入金		2,400,242		2,500,000			2,217,000		
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※1	983,434		1,469,068			1,255,300		
4. その他	※2	1,119,556		1,056,693			1,085,948		
流動負債合計		6,828,460	39.9	7,166,079	41.5	337,619	6,060,220	35.8	
II 固定負債									
1. 社債		500,000		700,000			600,000		
2. 長期借入金	※1	4,289,443		4,094,001			4,817,215		
3. 繰延税金負債		42,835		41,480			43,556		
固定負債合計		4,832,278	28.2	4,835,481	28.0	3,202	5,460,771	32.3	
負債合計		11,660,739	68.1	12,001,561	69.6	340,822	11,520,991	68.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		759,630	4.4	759,630	4.4	—	759,630	4.5	
2 資本剰余金		765,070	4.5	712,440	4.1	△52,630	765,070	4.5	
3 利益剰余金		3,542,643	20.7	3,523,338	20.5	△19,305	3,381,446	20.0	
株主資本合計		5,067,343	29.6	4,995,408	29.0	△71,935	4,906,146	29.0	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		6,946	0.0	2,933	0.0	△4,012	3,978	0.0	
2 為替換算調整 勘定		389,295	2.3	250,227	1.4	△139,068	488,376	2.9	
評価・換算差額 等合計		396,241	2.3	253,160	1.4	△143,080	492,355	2.9	
純資産合計		5,463,584	31.9	5,248,568	30.4	△215,016	5,398,501	31.9	
負債純資産合計		17,124,323	100.0	17,250,130	100.0	125,806	16,919,493	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,964,736	100.0		4,962,644	100.0	△2,091		9,836,313	100.0	
II 売上原価			2,299,539	46.3		2,386,286	48.1	86,746		4,741,320	48.2	
売上総利益			2,665,196	53.7		2,576,357	51.9	△88,838		5,094,992	51.8	
III 販売費及び一般 管理費			2,258,487	45.5		2,186,335	44.1	△72,152		4,706,013	47.8	
営業利益			406,708	8.2		390,022	7.8	△16,685		388,979	4.0	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			32,489			36,981				74,289		
2. 為替差益			—			—				4,072		
3. 受取補助金			6,782			—				6,782		
4. その他			951	40,224	0.8	5,315	42,297	0.9	2,072	7,421	92,565	0.9
V 営業外費用												
1. 支払利息			48,250			82,965				128,652		
2. 為替差損			17,514			69,531				—		
3. 社債発行費			—			2,844				2,159		
3. たな卸資産除 却損			25,622			56,009				63,915		
4. たな卸資産評 価損			21,599			3,571				53,097		
5. その他			1,329	114,316	2.3	129	215,052	4.3	100,735	16,635	264,459	2.7
経常利益				332,616	6.7		217,267	4.4	△115,348		217,085	2.2
VI 特別利益				—			—				—	
VII 特別損失				—			—				—	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			332,616	6.7		217,267	4.4	△115,348		217,085	2.2	
法人税、住民 税及び事業税		151,068			187,851				210,663			
法人税等調整 額		△9,338	141,729	2.9	△112,475	75,376	1.5	△66,353	△23,268	187,395	1.9	
中間 (当期) 純利益			190,886	3.8		141,891	2.9	△48,995		29,689	0.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△52,630	△52,630
中間純利益			190,886	190,886
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	138,256	138,256
平成19年 5 月31日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,542,643	5,067,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	243,510	251,805	5,180,892
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
中間純利益				190,886
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1,348	145,784	144,436	144,436
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,348	145,784	144,436	282,692
平成19年 5 月31日 残高 (千円)	6,946	389,295	396,241	5,463,584

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,381,446	4,906,146
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△52,630		△52,630
中間純利益			141,891	141,891
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△52,630	141,891	89,261
平成20年 5 月31日 残高 (千円)	759,630	712,440	3,523,338	4,995,408

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	488,376	492,355	5,398,501
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
中間純利益				141,891
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1,045	△238,148	△239,194	△239,194
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,045	△238,148	△239,194	△149,932
平成20年 5 月31日 残高 (千円)	2,933	250,227	253,160	5,248,568

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△52,630	△52,630
当期純利益			29,689	29,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△22,940	△22,940
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,381,446	4,906,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	243,510	251,805	5,180,892
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
当期純利益				29,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,316	244,865	240,549	240,549
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,316	244,865	240,549	217,609
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	488,376	492,355	5,398,501

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		332,616	217,267	△115,348	217,085
減価償却費		210,912	272,621	61,709	543,829
長期前払費用償却額		845	—	△845	1,267
社債発行費		—	2,844	2,844	2,159
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3,671	△3,306	△6,978	5,250
受取利息及び受取配 当金		△32,539	△37,031	△4,491	△74,546
支払利息		48,250	82,965	34,714	128,652
為替差損益 (差益: △)		9	△746	△756	1,002
固定資産除却売却損		484	129	△354	15,367
売上債権の増減額 (増加: △)		202,686	△11,444	△214,131	△277,125
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△811,434	△584,881	226,553	△724,117
仕入債務の増減額 (減少: △)		△153,992	658,672	812,665	△978,156
その他資産の増減額 (増加: △)		△301,045	△85,269	215,775	△419,173
その他負債の増減額 (減少: △)		△199,737	132,402	332,140	△54,876
小計		△699,274	644,224	1,343,498	△1,613,380
利息及び配当金の受 取額		32,539	37,031	4,491	74,546
利息の支払額		△44,218	△80,809	△36,591	△127,027
法人税等の支払額		△367,013	△194,506	172,507	△355,913
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,077,966	405,940	1,483,906	△2,021,776

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による 支出		△3,995	140	4,136	△4,127
有形固定資産の取得 による支出		△1,993,801	△412,441	1,581,360	△2,306,119
無形固定資産の取得 による支出		△10,384	△27,337	△16,952	△21,700
その他投資の増減額 (増加:△)		△1,608	△9,953	△8,344	△2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,009,790	△449,590	1,560,419	△2,334,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少:△)		△220,486	283,000	503,486	△403,731
長期借入れによる収 入		4,400,000	100,000	△4,300,000	5,800,000
長期借入金の返済に よる支出		△397,940	△609,446	△211,506	△998,302
社債の償還による支 出		△232,000	△100,000	132,000	△432,000
社債の発行による収 入		—	97,155	97,155	97,840
配当金の支払額		△52,630	△52,630	—	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,496,943	△281,920	△3,778,864	4,011,177
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		88,415	△87,262	△175,678	144,007
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		497,602	△412,834	△910,436	△201,392
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,513,500	3,312,107	△201,392	3,513,500
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	4,011,103	2,899,273	△1,111,829	3,312,107

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法を採用しております。 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更) 当社グループの金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってきましたが、当中間連結会計期間より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。 この耐用年数の変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。 この変更により、当中間連結会計期間の売上原価に含まれる減価償却費が2,918千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、2,918千円増加しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更) 当社グループの金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。 この耐用年数の変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。 この変更により、当連結会計年度の売上原価に含まれる減価償却費が20,943千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、20,943千円増加しております。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 1,815,188千円</p> <p>土地 1,102,512</p> <hr/> <p>合計 2,917,700</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の 129,504千円</p> <p>長期借入金 2,620,666</p> <hr/> <p>合計 2,750,170</p>	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,337,421千円</p> <p>土地 1,102,512</p> <hr/> <p>合計 3,439,934</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の 183,914千円</p> <p>長期借入金 2,639,572</p> <hr/> <p>合計 2,823,486</p> <p>※2 当中間連結会計期間末日の満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34,405千円</p> <p>支払手形 -</p> <p>設備支払手形 -</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 1,799,515千円</p> <p>土地 1,102,512</p> <hr/> <p>合計 2,902,027</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の 168,266千円</p> <p>長期借入金 2,734,904</p> <hr/> <p>合計 2,903,170</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 496,706千円</p> <p>研究開発費 735,499千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 484,925千円</p> <p>研究開発費 666,217千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 984,019千円</p> <p>研究開発費 1,660,131千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	52,630	資本剰余金	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び預金勘定 4,015,099千円	現金及び預金勘定 2,903,259千円	現金及び預金勘定 3,316,234千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △3,995千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △3,986千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △4,127千円
現金及び現金同等物 4,011,103千円	現金及び現金同等物 2,899,273千円	現金及び現金同等物 3,312,107千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1年内 132,473千円	1年内 130,174千円
	1年超 339,135千円	1年超 243,688千円
	合計 471,609千円	合計 373,863千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)			前連結会計年度末 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,497	17,171	11,674	5,497	10,428	4,929	5,497	12,185	6,686
(2) 債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,497	17,171	11,674	5,497	10,428	4,929	5,497	12,185	6,686

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	12,579	12,579	12,579

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)
当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)
当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
前連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,976,658	944,792	1,823,703	219,581	4,964,736	—	4,964,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,513,675	812	171,354	—	1,685,842	(1,685,842)	—
計	3,490,334	945,604	1,995,057	219,581	6,650,578	(1,685,842)	4,964,736
営業費用	2,742,691	865,521	1,666,716	198,752	5,473,680	(915,653)	4,558,027
営業利益	747,642	80,083	328,341	20,829	1,176,897	(770,188)	406,708

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は735,499千円であり、その主な内容は研究開発費であります。

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,667,356	687,289	2,404,248	203,749	4,962,644	—	4,962,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,374,993	1,156	182,332	—	1,558,482	(1,558,482)	—
計	3,042,350	688,445	2,586,581	203,749	6,521,126	(1,558,482)	4,962,644
営業費用	2,879,401	817,068	2,322,515	183,682	6,202,667	(1,630,046)	4,572,621
営業利益又は営業損失(△)	162,948	△128,623	264,065	20,067	318,458	71,564	390,022

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用の配賦方法の変更

従来、研究開発に要した費用については、全額配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて開示しておりましたが、近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結したことに伴い、当中間連結会計期間より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比して、当中間連結会計期間の「日本」「米国」「欧州」の営業費用はそれぞれ250,019千円、92,288千円、323,910千円多く、「消去又は全社」の営業費用は666,217千円少なく計上されています。

前連結会計年度 (自平成18年12月 1 日 至平成19年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,046,383	1,557,371	3,716,078	516,479	9,836,313	—	9,836,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560,344	1,018	448,853	—	3,010,217	(3,010,217)	—
計	6,606,727	1,558,390	4,164,932	516,479	12,846,530	(3,010,217)	9,836,313
営業費用	5,387,663	1,519,351	3,467,396	472,081	10,846,493	(1,399,159)	9,447,333
営業利益	1,219,063	39,039	697,536	44,397	2,000,037	(1,611,057)	388,979

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,131千円であり、その主な内容は研究開発費であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	944,792	1,823,703	219,581	2,988,077
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	4,964,736
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.0	36.7	4.4	60.2

当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	687,289	2,404,248	203,749	3,295,287
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	4,962,644
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.8	48.4	4.1	66.4

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	1,557,371	3,716,078	516,479	5,789,930
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,836,313
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.8	37.8	5.3	58.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 株当たり純資産額 1,038.11円	1 株当たり純資産額 997.26円	1 株当たり純資産額 1,025.75円
1 株当たり中間純利益 金額 36.26円	1 株当たり中間純利益 金額 26.96円	1 株当たり当期純利益 金額 5.64円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	190,886	141,891	29,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	190,886	141,891	29,689
期中平均株式数 (千株)	5,263	5,263	5,263

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
<p>当中間連結会計年度末日後、管掌役員承認および取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 平成19年 6 月 1 日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.330%</p> <p>実行日 平成19年 6 月1日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 5回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成19年 6 月27日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社埼玉りそな銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.300%</p> <p>実行日 平成19年 6 月29日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 6回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年 6 月29日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社足利銀行</p> <p>金額 500,000千円</p> <p>利率 1.690%</p> <p>実行日 平成19年 6 月29日</p> <p>借入期間 3年</p> <p>弁済方法 毎月の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,919,668		742,649			1,391,317		
2. 受取手形	※3	373,077		397,924			308,557		
3. 売掛金		1,265,010		1,203,569			1,397,542		
4. たな卸資産		3,090,954		3,232,546			2,817,741		
5. 前渡金		—		653,767			585,247		
6. その他	※2	870,778		674,558			266,616		
貸倒引当金		△2,750		△1,951			△2,750		
流動資産合計		7,516,739	56.6	6,903,065	53.8	△613,674	6,764,273	53.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	3,233,961		3,276,172			3,270,172		
減価償却累計額		548,823	2,685,138	708,578	2,567,594		630,553	2,639,619	
(2) 機械装置及び運搬具		206,765		294,228			286,881		
減価償却累計額		93,037	113,727	130,349	163,879		111,911	174,970	
(3) 工具器具及び備品		1,976,226		2,251,983			2,162,753		
減価償却累計額		1,416,500	559,725	1,727,197	524,785		1,586,743	576,010	
(4) 土地	※1	1,160,230		1,160,230			1,160,230		
(5) 建設仮勘定		317,913		577,956			344,668		
有形固定資産合計		4,836,735	36.4	4,994,445	38.9	157,709	4,895,498	38.9	
2. 無形固定資産									
(1) 借地権		222,840		234,040			234,040		
(2) ソフトウェア		33,489		31,607			23,166		
(3) その他		3,971		3,971			3,971		
無形固定資産合計		260,300	2.0	269,618	2.1	9,318	261,177	2.1	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		35,751		29,007			30,764		
(2) 関係会社株式		436,278		436,278			436,278		
(3) その他		196,876		204,721			197,704		
長期貸倒引当金		—		△3,929			△1,360		
投資その他の資産合計		668,906	5.0	666,077	5.2	△2,828	663,387	5.2	
固定資産合計		5,765,942	43.4	5,930,142	46.2	164,199	5,820,064	46.2	
資産合計		13,282,682	100.0	12,833,207	100.0	△449,474	12,584,337	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※3	1,697,296		1,492,990			1,045,926		
2. 買掛金		629,288		590,225			462,499		
3. 短期借入金		2,400,000		2,500,000			2,217,000		
4. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※1	983,434		1,469,068			1,255,300		
5. 1年以内償還 予定の社債		300,000		—			100,000		
6. 未払法人税等		2,989		6,847			7,262		
7. 設備関係支払 手形	※3	153,785		195,221			215,232		
8. その他		384,970		297,668			333,961		
流動負債合計		6,551,763	49.3	6,552,020	51.0	257	5,637,182	44.8	
II 固定負債									
1. 社債		500,000		700,000			600,000		
2. 長期借入金	※1	4,289,443		4,094,001			4,817,215		
3. 繰延税金負債		4,728		1,996			2,708		
固定負債合計		4,794,171	36.1	4,795,997	37.4	1,826	5,419,923	43.1	
負債合計		11,345,934	85.4	11,348,018	88.4	2,083	11,057,105	87.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		759,630	5.7	759,630	5.9	—	759,630	6.0	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		764,630		694,525			764,630		
(2) その他資本 剰余金		440		17,914			440		
資本剰余金合計		765,070	5.8	712,440	5.6	△52,630	765,070	6.1	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		16,467		16,467			16,467		
(2) その他利益 剰余金									
別途積立金		30,779		30,779			30,779		
繰越利益剰 余金		357,854		△37,061			△48,694		
利益剰余金合計		405,101	3.0	10,186	0.1	△394,915	△1,447	△0.0	
株主資本合計		1,929,801	14.5	1,482,256	11.6	△447,545	1,523,252	12.1	
II 評価・換算差額 等									
その他有価証券 評価差額金		6,946		2,933			3,978	0.0	
評価・換算差額等 合計		6,946	0.1	2,933	0.0	△4,012	3,978	0.0	
純資産合計		1,936,748	14.6	1,485,189	11.6	△451,558	1,527,231	12.1	
負債純資産合計		13,282,682	100.0	12,833,207	100.0	△449,474	12,584,337	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,490,334	100.0		3,042,350	100.0	△447,983		6,606,727	100.0
II 売上原価			2,227,748	63.8		2,120,378	69.7	△107,369		4,312,991	65.3
売上総利益			1,262,585	36.2		921,971	30.3	△340,614		2,293,736	34.7
III 販売費及び一般 管理費			1,209,177	34.7		760,477	25.0	△448,700		2,480,736	37.5
営業利益			53,408	1.5		161,493	5.3	108,085		—	—
営業損失			—	—		—	—	—		186,999	△2.8
IV 営業外収益											
1. 受取補助金		6,782			—				6,782		
2. 受取家賃		—			1,574				—		
3. その他		1,195	7,978	0.2	4,166	5,741	0.2	△2,237	5,156	11,938	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		44,983			79,318				122,190		
2. 社債利息		3,264			3,634				6,444		
3. 社債発行費		—			2,844				2,159		
4. たな卸資産評 価損		21,599			3,571				53,097		
5. たな卸資産除 却損		25,622			56,009				63,915		
6. 固定資産除却 損		—			129				15,367		
7. その他		3,421	98,891	2.8	7,346	152,855	5.0	53,963	3,313	266,488	4.0
経常利益			—	—		14,379	0.5	51,885		—	—
経常損失			37,505	△1.1		—	—	—		441,550	△6.7
VI 特別利益			—		—			—		—	
VII 特別損失			—		—			—		—	
税引前中間純 利益			—	—		14,379	0.5	51,885		—	—
税引前中間 (当期) 純損 失			37,505	△1.1		—	—	—		441,550	△6.7
法人税、住民 税及び事業税		4,987			2,746				7,491		
法人税等調整 額		—	4,987	0.1	—	2,746	0.1	△2,240	—	7,491	0.1
中間純利益			—	—		11,633	0.4	54,125		—	—
中間 (当期) 純損失			42,492	△1.2		—	—	—		449,041	△6.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△52,630	△52,630	△52,630
中間純損失							△42,492	△42,492	△42,492
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△95,122	△95,122	△95,122
平成19年5月31日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	357,854	405,101	1,929,801

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△52,630
中間純損失			△42,492
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△1,348	△1,348	△1,348
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,348	△1,348	△96,470
平成19年5月31日 残高 (千円)	6,946	6,946	1,936,748

当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	△48,694	△1,447	1,523,252
中間会計期間中の変動額									
資本準備金のその他資本剰余 金への振替 (注)		△70,104	70,104	—					—
剰余金の配当			△52,630	△52,630					△52,630
中間純利益							11,633	11,633	11,633
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△70,104	17,474	△52,630	—	—	11,633	11,633	△40,996
平成20年5月31日 残高 (千円)	759,630	694,525	17,914	712,440	16,467	30,779	△37,061	10,186	1,482,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	3,978	1,527,231
中間会計期間中の変動額			
資本準備金のその他資本剰余 金への振替 (注)			—
剰余金の配当			△52,630
中間純利益			11,633
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△1,045	△1,045	△1,045
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,045	△1,045	△42,042
平成20年5月31日 残高 (千円)	2,933	2,933	1,485,189

(注) 「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成20年2月21日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△52,630	△52,630	△52,630
当期純損失							△449,041	△449,041	△449,041
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△501,671	△501,671	△501,671
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	△48,694	△1,447	1,523,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△52,630
当期純損失			△449,041
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△4,316	△4,316	△4,316
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,316	△4,316	△505,987
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	3,978	1,527,231

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1245 523 1330"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 1245 954 1330"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 1245 1385 1330"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社の金型については、従来法人税法に規定する耐用年数（2年）により減価償却を行ってきましたが、当中間会計期間より使用可能予測期間による耐用年数（3年）に変更いたしました。</p> <p>この耐用年数の変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の売上原価に含まれる減価償却費が2,918千円減少し、売上総利益及び、営業利益が2,918千円増加し、経常損失及び、税引前中間純損失は2,918千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <hr/> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社の金型については、従来法人税法に規定する耐用年数（2年）により減価償却を行ってきましたが、当事業年度より使用可能予測期間による耐用年数（3年）に変更いたしました。</p> <p>この変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上原価に含まれる減価償却費が20,943千円減少し、売上総利益が20,943千円増加し、営業損失、経常損失及び、税引前当期純損失は、20,943千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社グループは、従来、製品の開発を当社の費用負担で一元的に実施し、当社から連結子会社へ製品を販売する際に一定のマークアップを実施することによって、各連結子会社の負担分について回収を行ってまいりました。近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当中間会計期間よりこの契約に基づいた会計処理を実施したことから、従来の負担方法によった場合に比して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が393,126千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前渡金の表示方法の変更</p> <p>「前渡金」は前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「前渡金」の金額は374,256千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,815,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917,700</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>129,504千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,620,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750,170</td> </tr> </table>	建物	1,815,188千円	土地	1,102,512	合計	2,917,700	1年以内返済予定の 長期借入金	129,504千円	長期借入金	2,620,666	合計	2,750,170	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,337,421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,439,934</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>183,914千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,639,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,823,486</td> </tr> </table>	建物	2,337,421千円	土地	1,102,512	合計	3,439,934	1年以内返済予定の 長期借入金	183,914千円	長期借入金	2,639,572	合計	2,823,486	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,799,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,902,027</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>168,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,734,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,903,170</td> </tr> </table>	建物	1,799,515千円	土地	1,102,512	合計	2,902,027	1年以内返済予定の 長期借入金	168,266千円	長期借入金	2,734,904	合計	2,903,170
建物	1,815,188千円																																					
土地	1,102,512																																					
合計	2,917,700																																					
1年以内返済予定の 長期借入金	129,504千円																																					
長期借入金	2,620,666																																					
合計	2,750,170																																					
建物	2,337,421千円																																					
土地	1,102,512																																					
合計	3,439,934																																					
1年以内返済予定の 長期借入金	183,914千円																																					
長期借入金	2,639,572																																					
合計	2,823,486																																					
建物	1,799,515千円																																					
土地	1,102,512																																					
合計	2,902,027																																					
1年以内返済予定の 長期借入金	168,266千円																																					
長期借入金	2,734,904																																					
合計	2,903,170																																					
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>																																					
	<p>※3 当中間会計期間末日の満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の中間会計末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>—</td> </tr> </table>	受取手形	34,405千円	支払手形	—	設備支払手形	—																															
受取手形	34,405千円																																					
支払手形	—																																					
設備支払手形	—																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173,974千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,725千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	173,974千円	無形固定資産	15,725千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>240,250千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,883千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	240,250千円	無形固定資産	11,883千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>479,168千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,255千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	479,168千円	無形固定資産	27,255千円
有形固定資産	173,974千円													
無形固定資産	15,725千円													
有形固定資産	240,250千円													
無形固定資産	11,883千円													
有形固定資産	479,168千円													
無形固定資産	27,255千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)、当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)及び前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当中間会計年度末日後、管掌役員承認および取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を 実行しております。</p> <p>1. 平成19年6月1日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行 金額 100,000千円 利率 1.330% 実行日 平成19年6月1日 借入期間 半年 弁済方法 5回の分割返済 担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成19年6月27日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金 借入先 株式会社埼玉りそな銀行 金額 100,000千円 利率 1.300% 実行日 平成19年6月29日 借入期間 半年 弁済方法 6回の分割返済 担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年6月29日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金 借入先 株式会社足利銀行 金額 500,000千円 利率 1.690% 実行日 平成19年6月29日 借入期間 3年 弁済方法 毎月の分割返済 担保及び保証 無担保、無保証</p>		

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は、販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品別区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
スキャナ (千円)	1,861,741	94.5	1,759,566	94.5	3,520,975	86.1
ターミナル (千円)	1,774,359	126.5	2,028,995	114.4	3,321,389	111.7
モジュール・その他 (千円)	1,328,634	151.2	1,174,082	88.4	2,993,948	144.1
合計 (千円)	4,964,736	116.7	4,962,644	100.0	9,836,313	107.6

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。